

平成30年度

阿見町予算の概要
(骨格予算)

阿見町

目 次

1	予算編成の背景・基本的な考え方・・・・・・・・・・	1
2	当初予算の規模等・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2～14
(1)	予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)	会計別予算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3)	会計別起債（借入）額等・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(4)	一般会計の歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5・6
(5)	一般会計の歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7～13
(6)	社会保障施策に要する経費・・・・・・・・・・・・・・・・	14

計数整理の結果，変動を生ずる場合があります。

1 予算編成の背景・基本的な考え方

政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現するため、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」等の着実な実行に加え、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうための「新しい経済政策パッケージ」を昨年 12 月に閣議決定し、2020 年度までを集中投資期間としてその実現に取り組み、成長と配分の好循環を確立するとしている。

我が国の財政は、毎年度の歳出のうち 3 分の 1 以上を借金に依存し、この結果、平成 29 年度末の国及び地方の長期債務残高は、対 GDP 比 198%に達する見込みとなっており、将来世代に対し、膨大なつけを残してしまっている。

地方行財政については、「経済・財政再生計画」の下、国・地方を通じた経済再生・財政健全化に取り組み、全ての改革項目を着実に進めると同時に、地方行政サービスの地域差の「見える化」とそれを通じた行財政改革の推進、先進・優良事例の全国展開、地方公共団体の境界を超えた広域化・共同化などによって、2020 年代を見据えた構造改革の推進が強く求められている。

本町の財政状況は、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加が続いているとともに、公共施設等の老朽化等への対応が歳出を押し上げる要因となっている。歳入面では、雇用・所得環境の改善効果、東部工業団地、阿見吉原地区への企業進出など、国の経済対策と併せ、当町が取り組んできた都市基盤整備の効果により税収は緩やかな回復基調にある一方で、計画的・安定的な財政運営を保障するための普通交付税及び臨時財政対策債は減少が続いており、引き続き安定した自主財源の確保が重要な課題となっている。

こうした現状を踏まえつつ、中長期的なまちづくりの指針である阿見町第 6 次総合計画前期基本計画（平成 26 年度～平成 30 年度）の総仕上げの年として、これまでの成果と課題を十分に点検・検証し、次の 5 年間に向けた後期基本計画を策定するとともに、「いきいき茨城ゆめ国体 2019 セーリング競技大会」リハーサル大会の開催及び翌年度の本大会の開催と、日本全国からの注目が茨城県、そして阿見町に集まるかつてない 2 年間を迎え、スポーツ振興、観光振興等の地域活性化に向けた施策を本格化し、将来への飛躍につなげる予算とするため、緊急度・優先度を明確にしながら、選択と集中による財源の効果的・効率的な配分とともに、将来の財政運営にも配慮し、「町民の皆様が何を求めているか」という原点に立ち返り、最適な方法と最少のコストで、最大かつ最良のサービスを提供できるよう、これまで以上に創意工夫を凝らし、予算編成を行った。

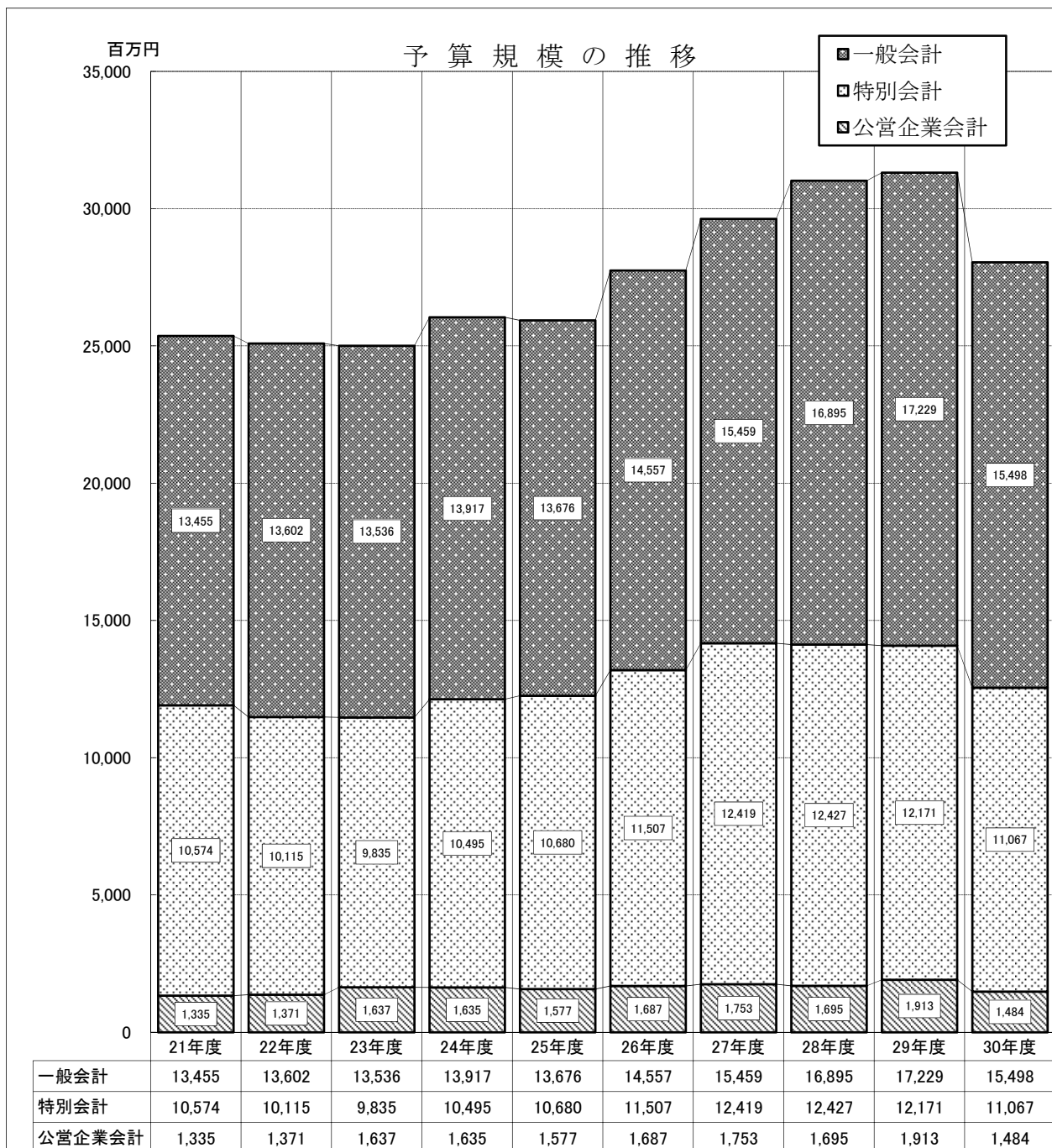
2 当初予算の規模等(骨格予算)

(1) 予算規模

一般会計の当初予算(骨格予算)は、154億9,800万円で、対前年度比10.0%の減となり、各特別会計(公共下水道は骨格予算)と水道事業会計(骨格予算)の合計125億5,051万1千円を合わせた全会計の予算は、280億4,851万1千円で対前年度比10.4%の減となりました。

(単位:千円, %)

会 計	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 会 計 (骨 格 予 算)	15,498,000	17,229,000	△ 1,731,000	△ 10.0
特別会計(5会計(H29は6会計)) (公共下水道は骨格予算)	11,067,000	12,171,000	△ 1,104,000	△ 9.1
公営企業会計(水道事業会計) (骨 格 予 算)	1,483,511	1,913,472	△ 429,961	△ 22.5
全 会 計 計	28,048,511	31,313,472	△ 3,264,961	△ 10.4



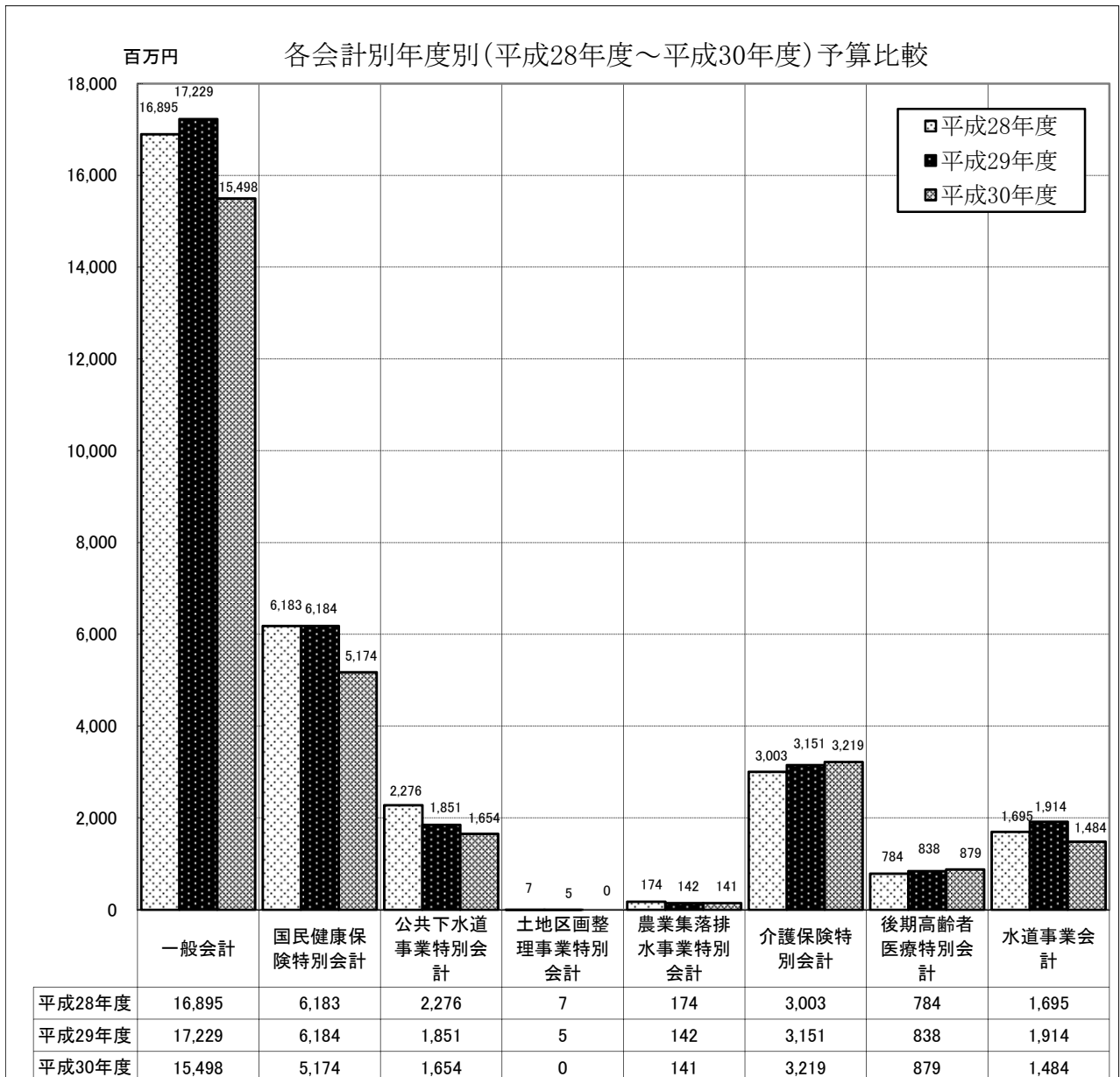
(2) 会計別予算額

※一般会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計は骨格予算。(単位:千円, %)

会 計	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率
一 般 会 計	15,498,000	17,229,000	△ 1,731,000	△ 10.0
特 別 会 計	11,067,000	12,171,000	△ 1,104,000	△ 9.1
国民健康保険特別会計	5,174,000	6,184,000	△ 1,010,000	△ 16.3
公共下水道事業特別会計	1,654,000	1,851,000	△ 197,000	△ 10.6
土地区画整理事業特別会計	0	5,000	△ 5,000	△ 100.0
農業集落排水事業特別会計	141,000	142,000	△ 1,000	△ 0.7
介護保険特別会計	3,219,000	3,151,000	68,000	2.2
後期高齢者医療特別会計	879,000	838,000	41,000	4.9
公営企業会計(水道事業会計)	1,483,511	1,913,472	△ 429,961	△ 22.5
収 益 的 収 入	1,201,561	1,222,400	△ 20,839	△ 1.7
収 益 的 支 出	1,111,403	1,120,466	△ 9,063	△ 0.8
資 本 的 収 入	244,220	312,412	△ 68,192	△ 21.8
資 本 的 支 出	372,108	793,006	△ 420,898	△ 53.1

※資本的収支の支出に対する収入の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てん。

※水道事業会計の計は、収益的支出と資本的支出を合算した額。

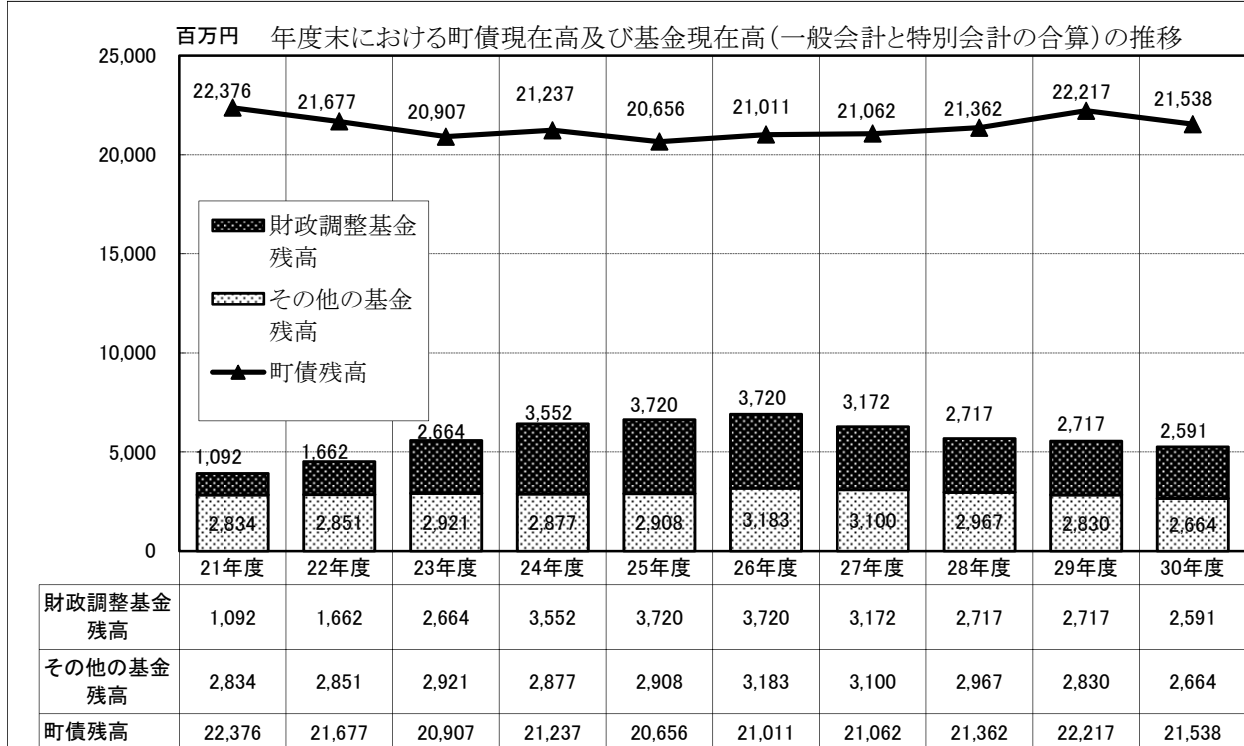
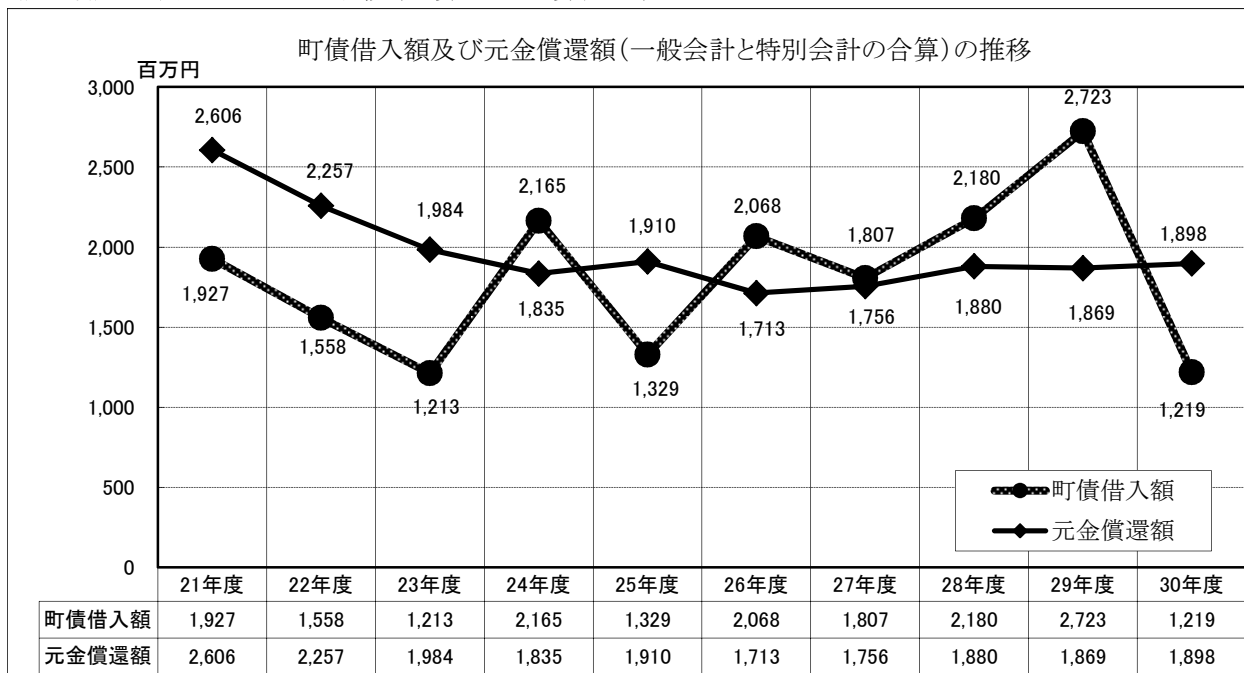


(3) 会計別起債(借入)額等
○町債(当初予算起債額)

(単位:千円, %)

会 計	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 会 計	1,110,600	2,340,600	△ 1,230,000	△ 52.6
特 別 会 計	108,800	126,000	△ 17,200	△ 13.7
公共下水道事業特別会計	107,700	124,000	△ 16,300	△ 13.1
農業集落排水事業特別会計	1,100	2,000	△ 900	△ 45.0
公営企業会計(水道事業会計)	100,000	200,000	△ 100,000	△ 50.0
全 会 計 計	1,319,400	2,666,600	△ 1,347,200	△ 50.5

《参考》町債及び基金の推移(決算又は決算見込)



※その他の基金残高には、特別会計に属する基金及び土地開発基金(現金)を含む。

※上記2つのグラフ(表)中、町債、基金に係る29年度及び30年度については、30年度予算編成時点での見込額。

(4) 一般会計の歳入

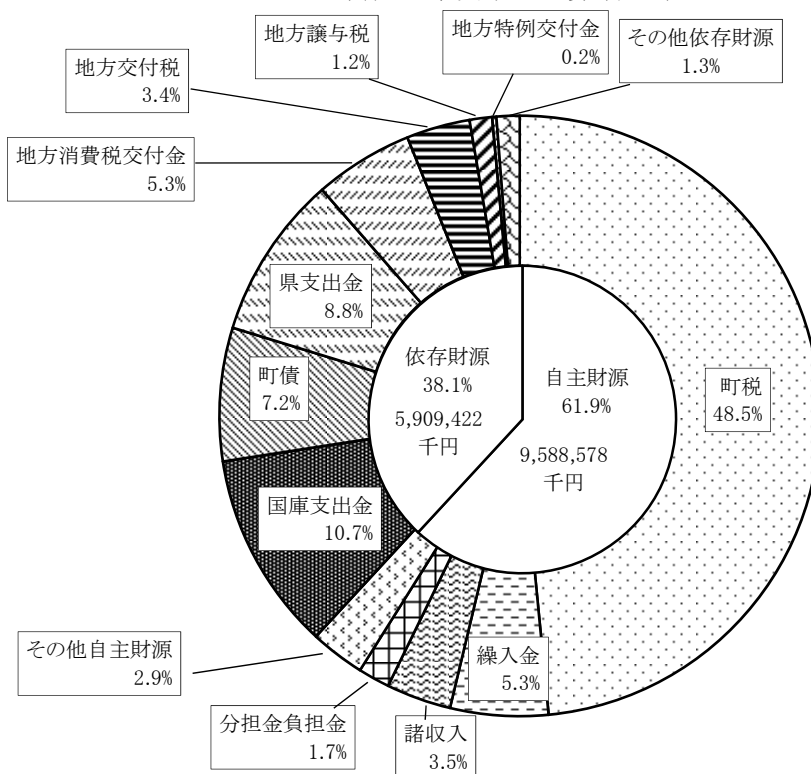
町税は、固定資産税の増により75億1千1百万円で、対前年度8千1百万円(+1.1%)の増となりました。地方消費税交付金は、景気の回復などにより8億2千5百万円で、対前年度8千4百万円(+11.4%)の増となりました。地方交付税は、町税、地方消費税交付金などが増加する影響により、5億3千万円で、対前年度1億3千9百万円(△20.8%)の減となりました。国庫支出金は、新小学校建設に係る国庫負担金の皆減などにより16億5千9百万円で、対前年度7億4千1百万円(△30.9%)の減となりました。繰入金は、公共公益施設整備基金繰入金の皆減などにより8億1千6百万円で、対前年度1億1百万円(△11.1%)の減となりました。町債は、学校施設整備事業債、臨時財政対策債の減などにより11億1千万円で、対前年度12億3千万円(△52.6%)の減となりました。

○歳入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比率
1 町税	7,511,368	7,430,298	81,070	1.1	48.5
2 地方譲与税	188,000	180,000	8,000	4.4	1.2
3 利子割交付金	8,526	5,953	2,573	43.2	0.0
4 配当割交付金	25,605	32,533	△ 6,928	△ 21.3	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	26,025	17,801	8,224	46.2	0.2
6 地方消費税交付金	825,586	740,836	84,750	11.4	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	47,000	49,000	△ 2,000	△ 4.1	0.3
8 自動車取得税交付金	45,000	32,000	13,000	40.6	0.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	31,917	32,780	△ 863	△ 2.6	0.2
10 地方特例交付金	35,000	31,000	4,000	12.9	0.2
11 地方交付税	530,500	670,000	△ 139,500	△ 20.8	3.4
12 交通安全対策特別交付金	7,800	7,800	0	0.0	0.1
13 分担金及び負担金	264,589	221,238	43,351	19.6	1.7
14 使用料及び手数料	252,149	245,075	7,074	2.9	1.6
15 国庫支出金	1,659,633	2,400,810	△ 741,177	△ 30.9	10.7
16 県支出金	1,368,230	1,077,226	291,004	27.0	8.8
17 財産収入	3,521	3,089	432	14.0	0.0
18 寄附金	300	300	0	0.0	0.0
19 繰入金	816,015	917,561	△ 101,546	△ 11.1	5.3
20 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	1.3
21 諸収入	540,636	593,100	△ 52,464	△ 8.8	3.5
22 町債	1,110,600	2,340,600	△ 1,230,000	△ 52.6	7.2
歳入合計	15,498,000	17,229,000	△ 1,731,000	△ 10.0	100.0

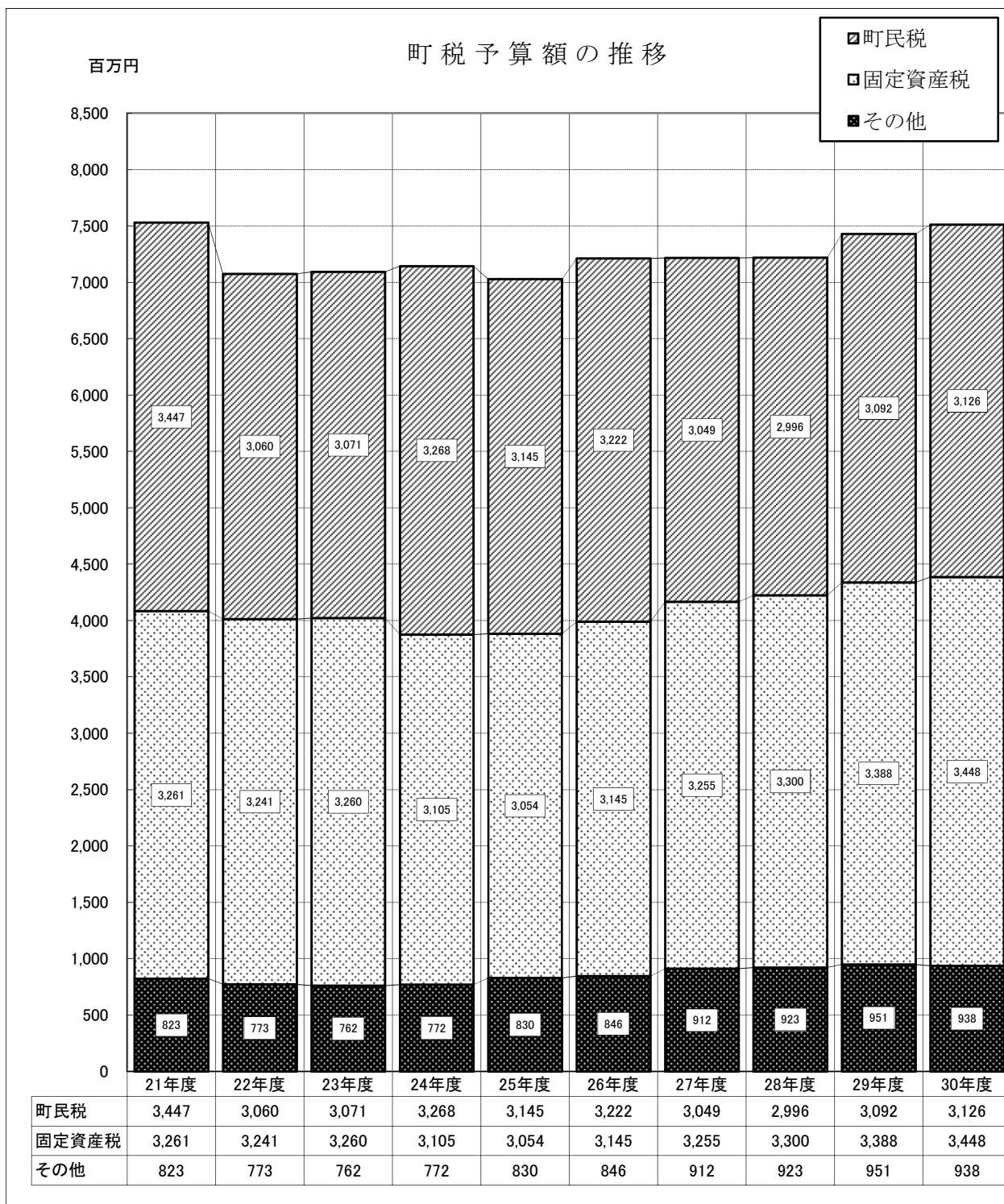
平成30年度歳入予算(款別)



○町税の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
町 民 税	3,125,700	3,091,700	34,000	1.1
固 定 資 産 税	3,447,968	3,387,798	60,170	1.8
軽 自 動 車 税	115,700	109,800	5,900	5.4
町 た ば こ 税	383,000	412,000	△ 29,000	△ 7.0
都 市 計 画 税	439,000	429,000	10,000	2.3
合 計	7,511,368	7,430,298	81,070	1.1



(5) 一般会計の歳出

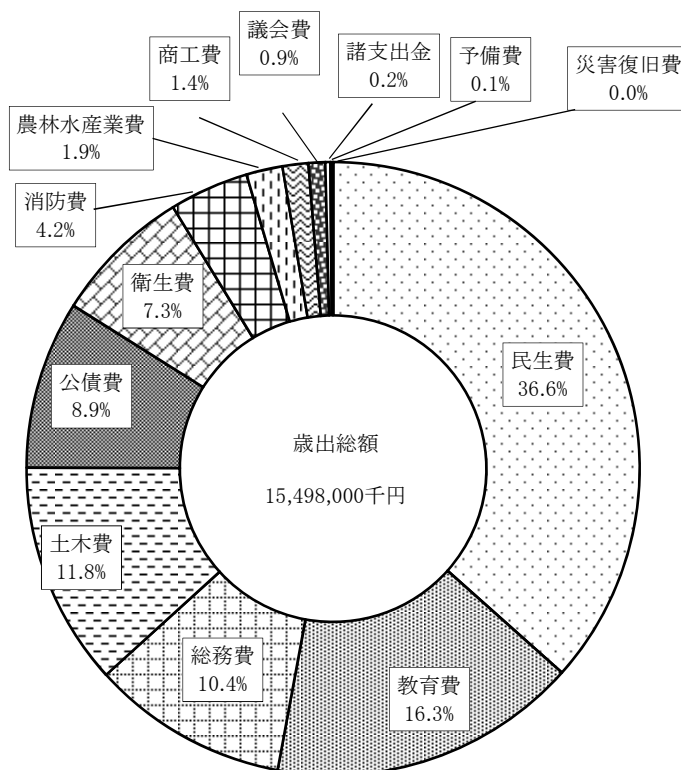
総務費では、道の駅施設整備事業の減などにより、16億7百万円で、対前年度2億2千3百万円(△12.2%)の減となりました。民生費では、障害者訓練等給付費や民間保育所管理運営事業が増となる一方、事業が完了した民間保育所整備、放課後児童施設整備などの減により、56億7千万円で、対前年度2千4百万円(△0.4%)の減となりました。商工費では、阿見吉原地区に係る企業立地奨励金の増などにより、2億9百万円で、対前年度7千万円(+50.3%)の増となりました。土木費では、道路新設改良費や維持補修費が増となる一方、都市排水路整備事業や公共下水道事業特別会計繰出金の減などにより、18億2千7百万円で、対前年度9千万円(△4.7%)の減となりました。教育費では、国民体育大会事業が増となる一方、事業規模の大きかった「あさひ小学校」の建設工事が完了したことなどにより、25億2千6百万円で、対前年度13億6千3百万円(△35.0%)の減となりました。

○歳出の目的別内訳

(単位:千円, %)

区分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比率
1 議会費	139,362	150,602	△ 11,240	△ 7.5	0.9
2 総務費	1,607,193	1,830,298	△ 223,105	△ 12.2	10.4
3 民生費	5,670,661	5,695,145	△ 24,484	△ 0.4	36.6
4 衛生費	1,135,805	1,187,041	△ 51,236	△ 4.3	7.3
5 農林水産業費	296,884	282,833	14,051	5.0	1.9
6 商工費	209,710	139,542	70,168	50.3	1.4
7 土木費	1,827,686	1,918,435	△ 90,749	△ 4.7	11.8
8 消防費	649,120	654,340	△ 5,220	△ 0.8	4.2
9 教育費	2,526,508	3,889,728	△ 1,363,220	△ 35.0	16.3
10 災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
11 公債費	1,374,739	1,421,702	△ 46,963	△ 3.3	8.9
12 諸支出金	40,331	39,333	998	2.5	0.2
13 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳出合計	15,498,000	17,229,000	△ 1,731,000	△ 10.0	100.0

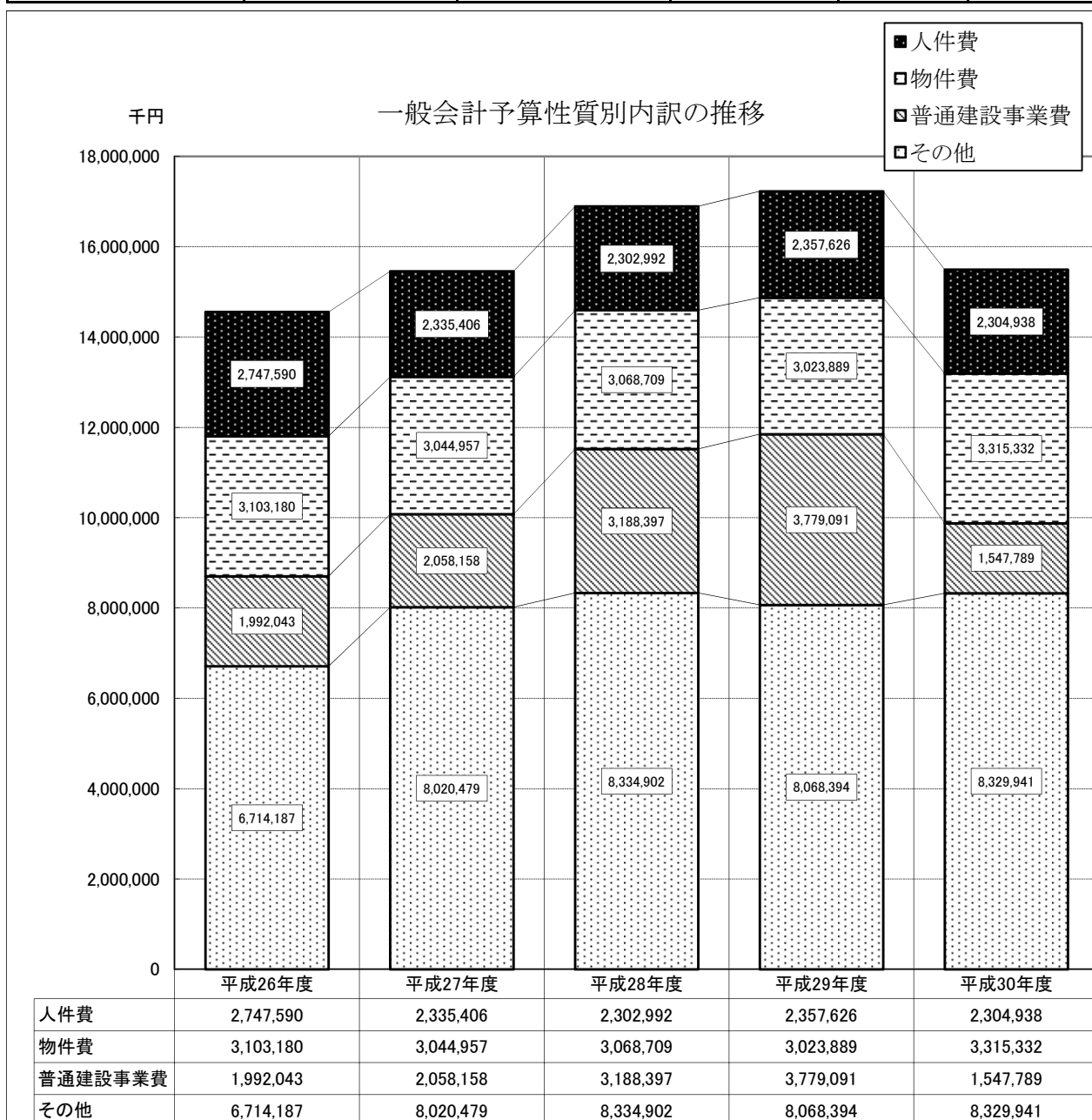
平成30年度歳出予算(款別)



○歳出の性質別内訳
総括

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比率
人 件 費	2,304,938	2,357,626	△ 52,688	△ 2.2	14.9
物 件 費	3,315,332	3,023,889	291,443	9.6	21.4
普通建設事業費	1,547,789	3,779,091	△ 2,231,302	△ 59.0	10.0
そ の 他	8,329,941	8,068,394	261,547	3.2	53.7
維持補修費	345,960	285,286	60,674	21.3	2.2
扶助費	3,154,990	2,926,806	228,184	7.8	20.3
補助費等	1,362,043	1,267,436	94,607	7.5	8.8
公債費	1,374,739	1,421,702	△ 46,963	△ 3.3	8.9
積立金	40,331	39,333	998	2.5	0.3
投資及び出資金	0	1,300	△ 1,300	△ 100.0	0.0
貸付金	18,336	20,336	△ 2,000	△ 9.8	0.1
繰出金	2,013,541	2,086,194	△ 72,653	△ 3.5	13.0
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
合 計	15,498,000	17,229,000	△ 1,731,000	△ 10.0	100.0



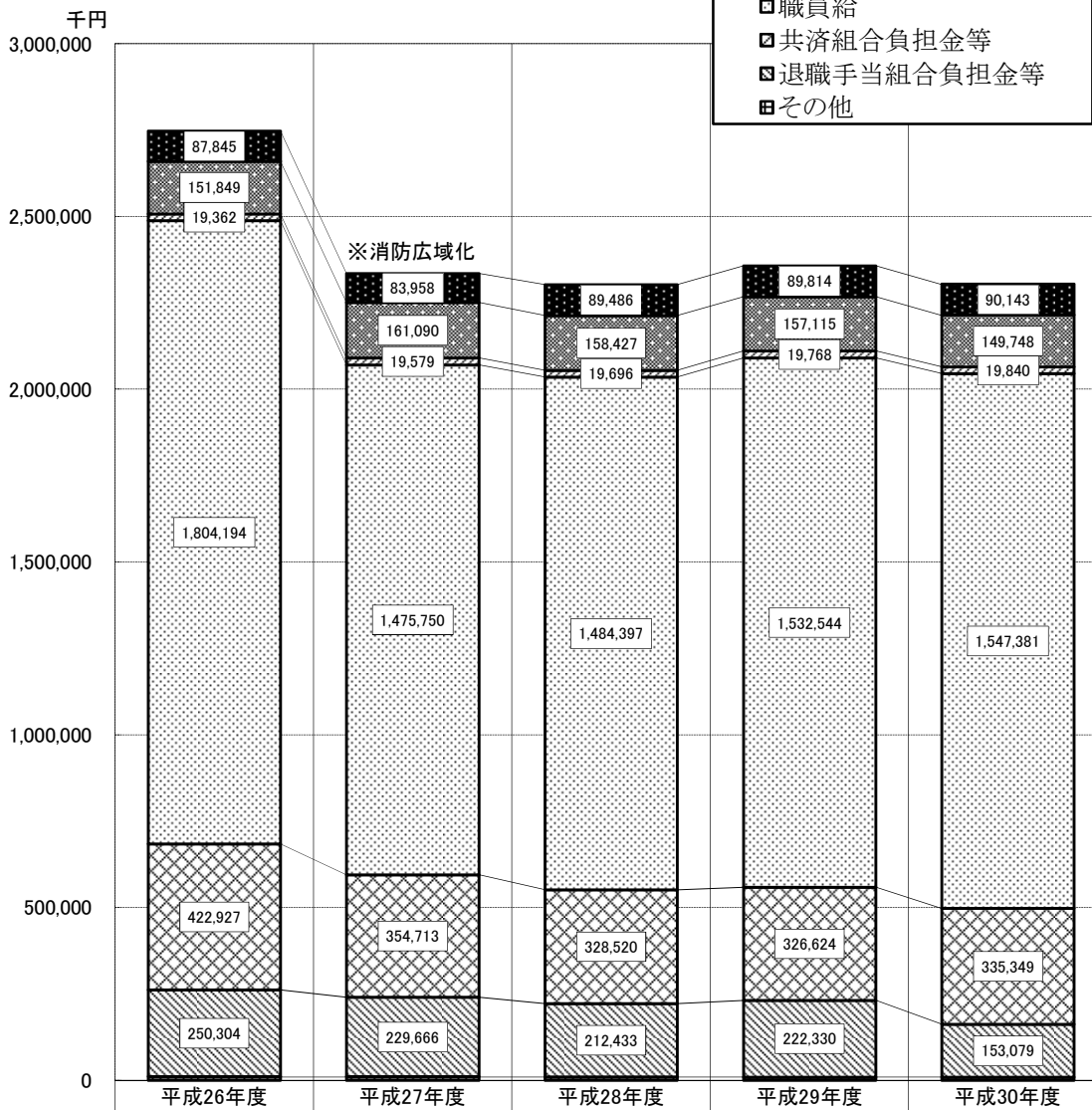
○歳出の性質別内訳明細

①人件費

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比率
議員報酬手当	90,143	89,814	329	0.4	3.9
委員等報酬手当	149,748	157,115	△ 7,367	△ 4.7	6.5
特別職給与(常勤)	19,840	19,768	72	0.4	0.9
職 員 給	1,547,381	1,532,544	14,837	1.0	67.1
共済組合負担金等	335,349	326,624	8,725	2.7	14.6
退職手当組合負担金等	153,079	222,330	△ 69,251	△ 31.1	6.6
そ の 他	9,398	9,431	△ 33	△ 0.3	0.4
合 計	2,304,938	2,357,626	△ 52,688	△ 2.2	100.0

性質別内訳(人件費)の推移

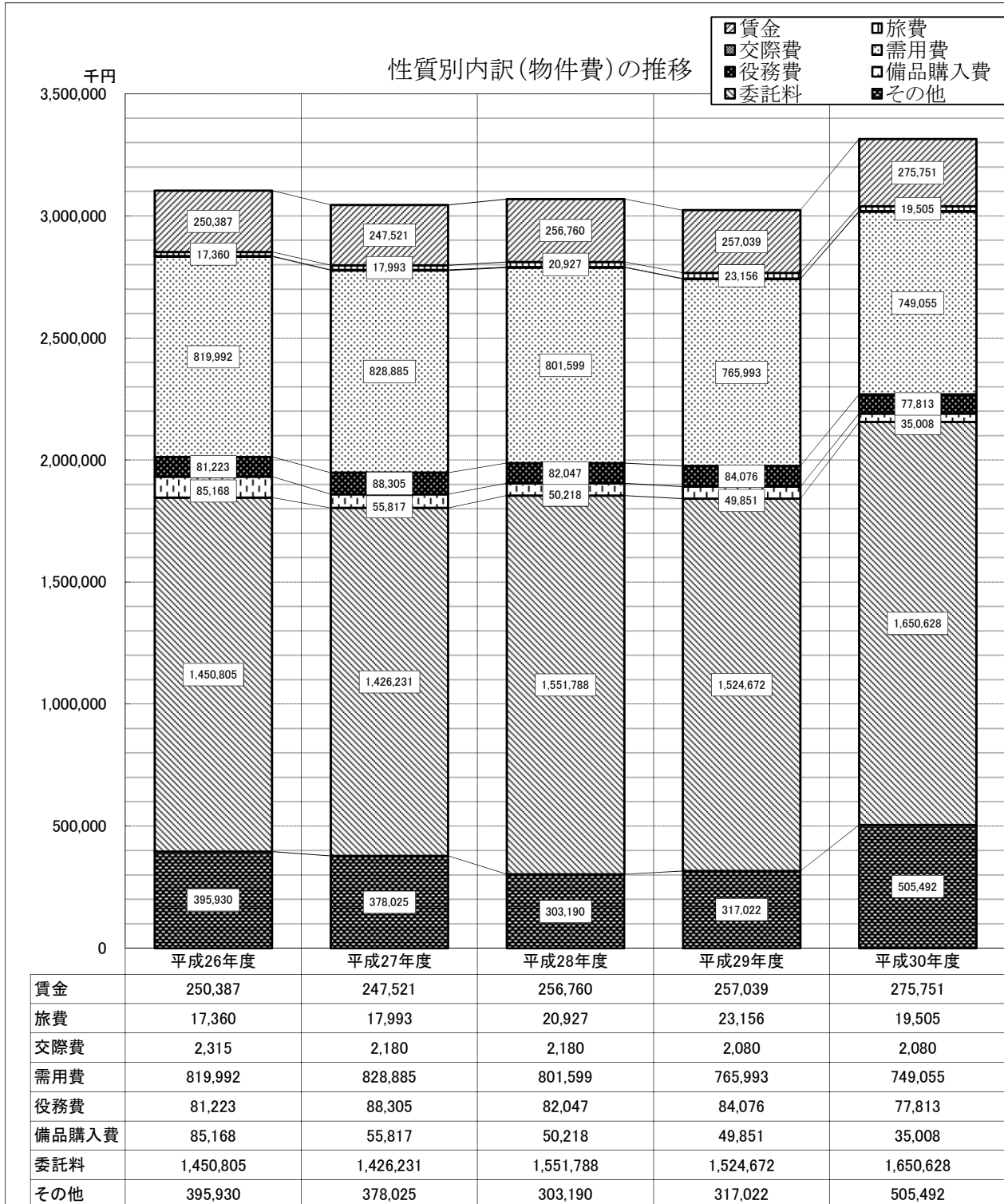


議員報酬手当	87,845	83,958	89,486	89,814	90,143
委員等報酬手当	151,849	161,090	158,427	157,115	149,748
特別職給与(常勤)	19,362	19,579	19,696	19,768	19,840
職員給	1,804,194	1,475,750	1,484,397	1,532,544	1,547,381
共済組合負担金等	422,927	354,713	328,520	326,624	335,349
退職手当組合負担金等	250,304	229,666	212,433	222,330	153,079
その他	11,109	10,650	10,033	9,431	9,398

②物件費

(単位:千円, %)

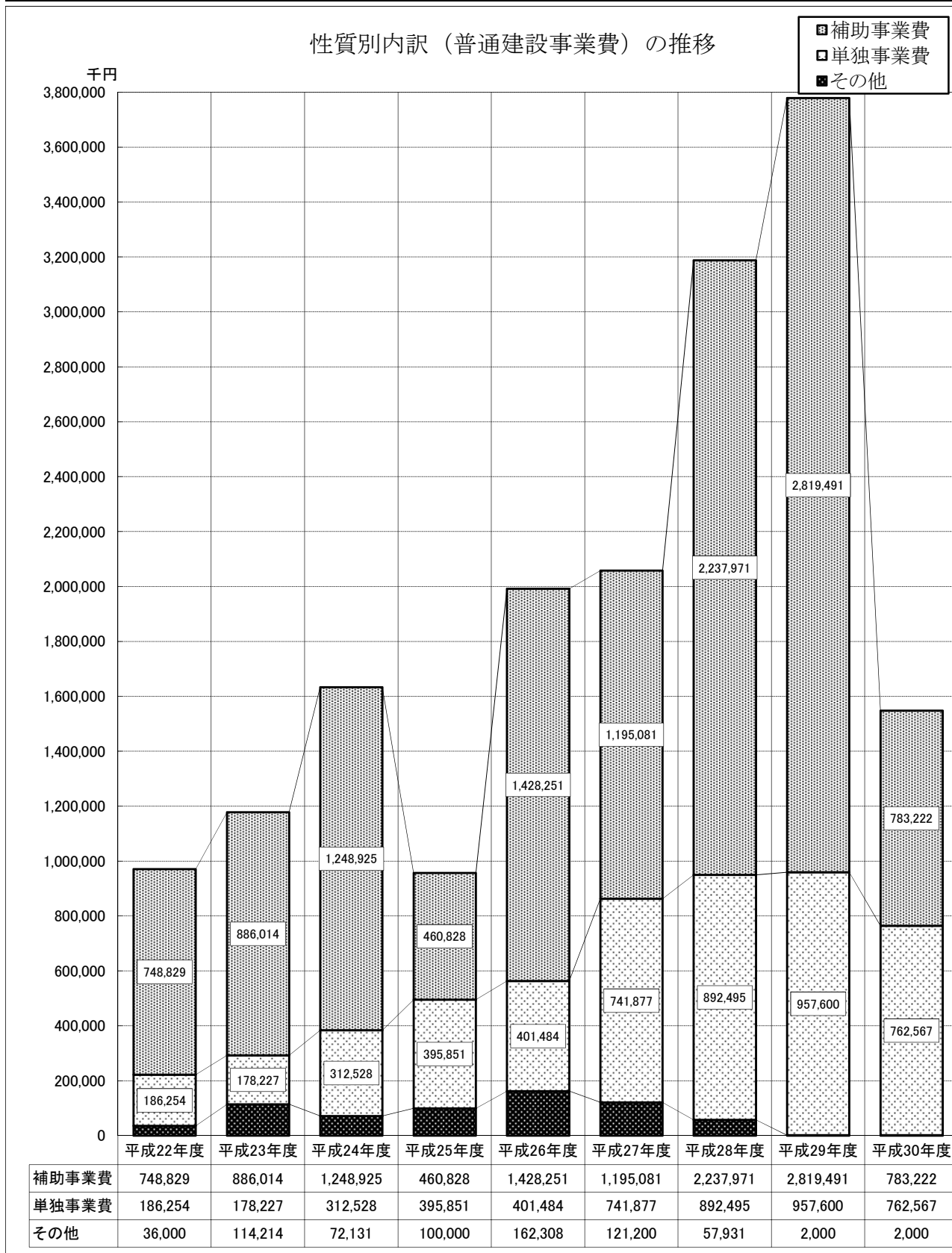
区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比率
賃 金	275,751	257,039	18,712	7.3	8.3
旅 費	19,505	23,156	△ 3,651	△ 15.8	0.6
交 際 費	2,080	2,080	0	0.0	0.1
需 用 費	749,055	765,993	△ 16,938	△ 2.2	22.6
役 務 費	77,813	84,076	△ 6,263	△ 7.4	2.3
備 品 購 入 費	35,008	49,851	△ 14,843	△ 29.8	1.1
委 託 料	1,650,628	1,524,672	125,956	8.3	49.8
そ の 他	505,492	317,022	188,470	59.5	15.2
合 計	3,315,332	3,023,889	291,443	9.6	100.0



③普通建設事業費

(単位:千円, %)

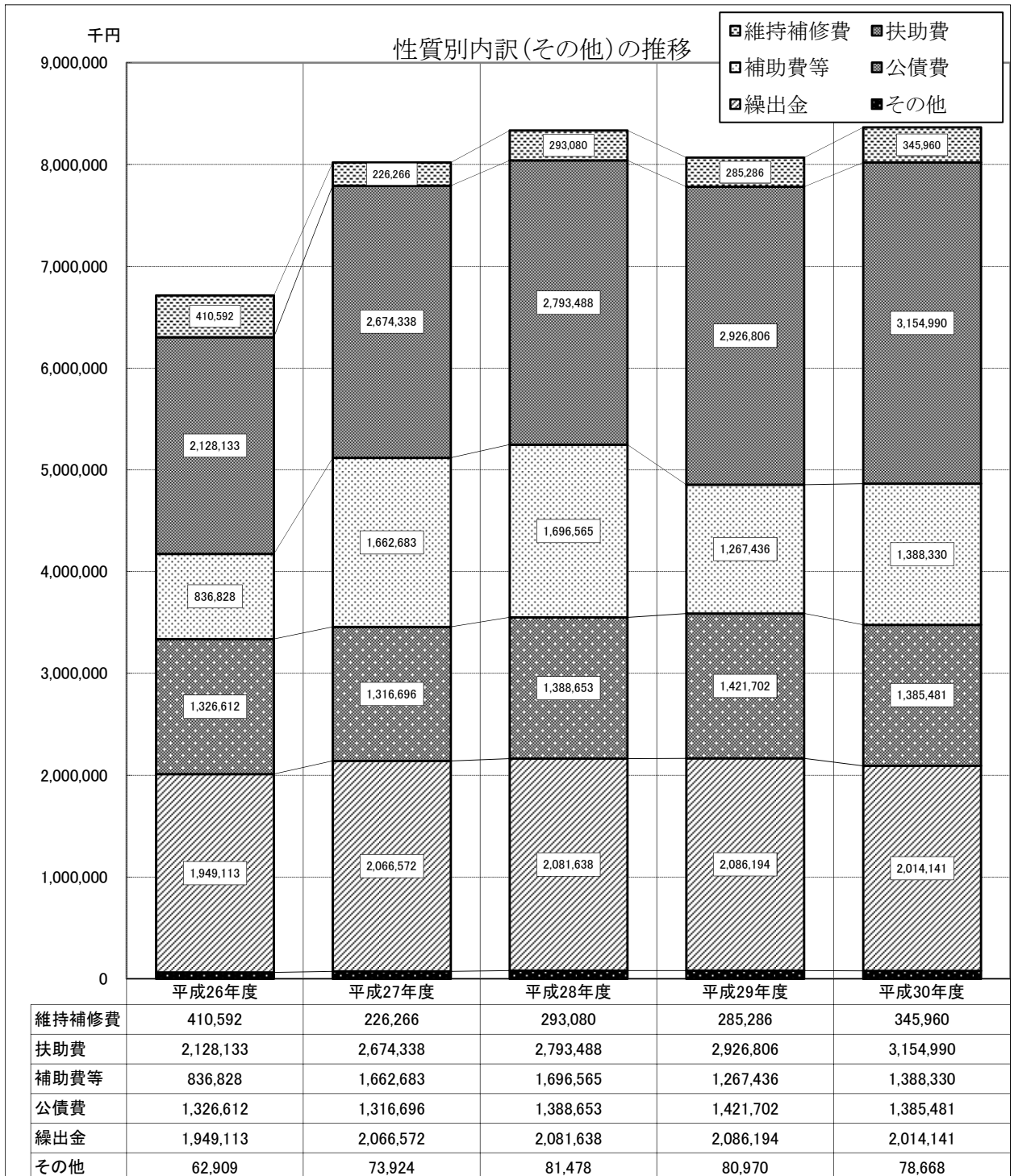
区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比率
補助事業費	783,222	2,819,491	△ 2,036,269	△ 72.2	50.6
単独事業費	762,567	957,600	△ 195,033	△ 20.4	49.3
その他	2,000	2,000	0	0.0	0.1
合 計	1,547,789	3,779,091	△ 2,231,302	△ 59.0	100.0



④その他

(単位:千円, %)

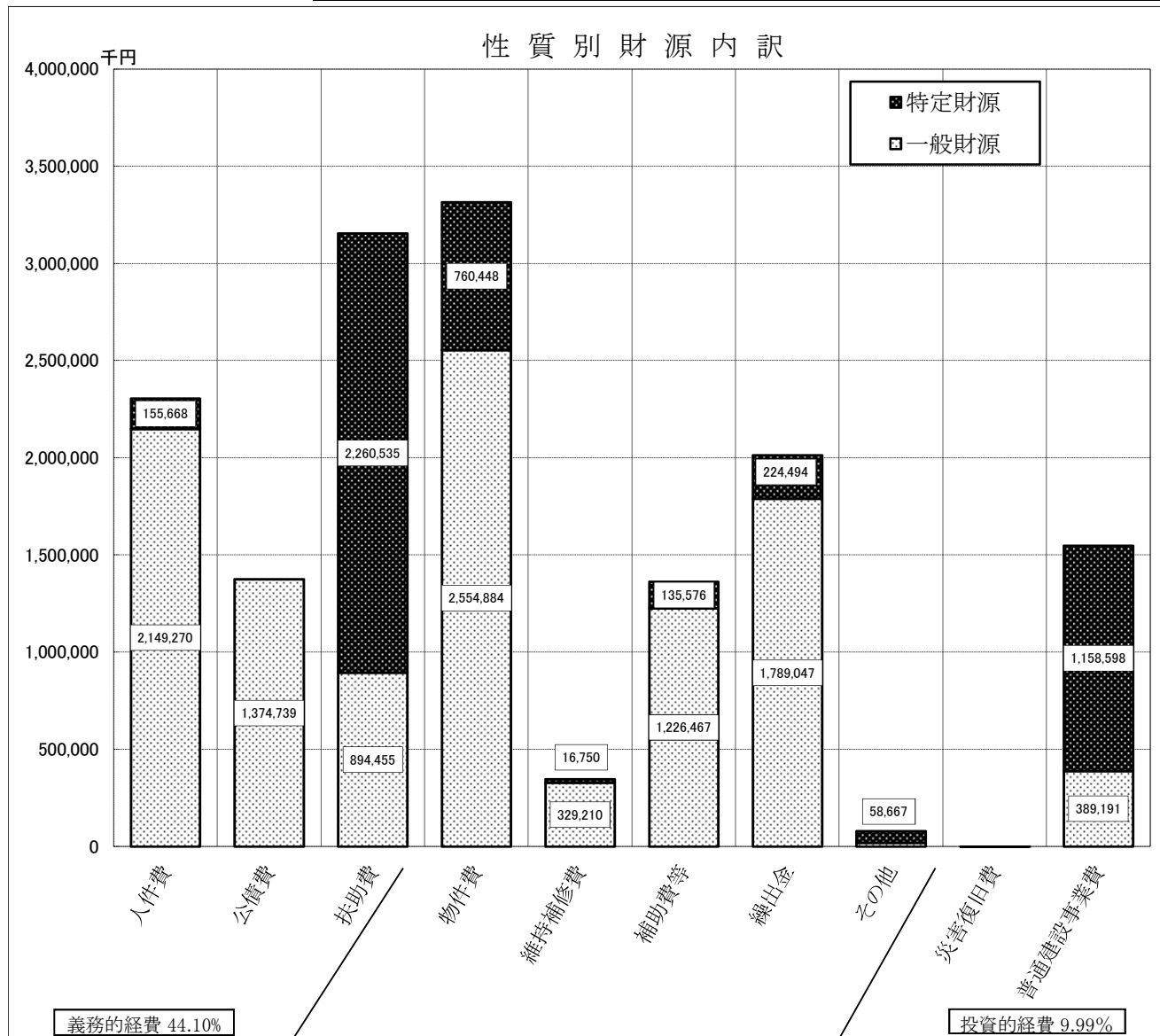
区 分	平成30年度予算	平成29年度予算	増減額	増減率	構成比率
維持補修費	345,960	285,286	60,674	21.3	4.2
扶助費	3,154,990	2,926,806	228,184	7.8	37.9
補助費等	1,362,043	1,267,436	94,607	7.5	16.3
公債費	1,374,739	1,421,702	△ 46,963	△ 3.3	16.5
繰出金	2,013,541	2,086,194	△ 72,653	△ 3.5	24.2
貸付金	18,336	20,336	△ 2,000	△ 9.8	0.2
積立金	40,331	39,333	998	2.5	0.5
投資及び出資金	0	1,300	△ 1,300	△ 100.0	0.0
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.2
合 計	8,329,941	8,068,394	261,547	3.2	100.0



⑤性質別財源内訳

(単位:千円, %)

区 分	予算額	一般財源	特 定 財 源							
			国庫支出金	県支出金	地方債	財産収入	分担金・負担金・寄付金	使用料・手数料	繰入金	諸収入
人 件 費	2,304,938	2,149,270	6,165	86,786	0	0	0	46,657	8,000	8,060
物 件 費	3,315,332	2,554,884	73,834	73,888	13,559	390	40,101	245,496	4,084	309,096
普通建設事業費	1,547,789	389,191	82,248	273,465	580,741	0	0	7,395	101,311	113,438
そ の 他	8,329,941	5,633,919	1,457,376	971,381	6,300	456	3,203	143,224	29,418	84,664
維持補修費	345,960	329,210	0	0	1,900	0	0	0	0	14,850
扶助費	3,154,990	894,455	1,343,732	706,732	0	0	1,378	141,890	29,000	37,803
補助費等	1,362,043	1,226,467	30,060	83,739	4,400	225	1,725	1,334	418	13,675
公債費	1,374,739	1,374,739	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	40,331	0	40,000	0	0	231	100	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	18,336	0	0	0	0	0	0	0	0	18,336
繰出金	2,013,541	1,789,047	43,584	180,910	0	0	0	0	0	0
災害復旧費	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	15,498,000	10,727,264	1,619,623	1,405,520	600,600	846	43,304	442,772	142,813	515,258



平成30年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 346,104 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,253,556 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名(目)		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	社会福祉総務費(特別会計繰出金を除く)	41,541	720	0	5,336	4,054	31,431
	老人福祉費	62,476	55	0	1,651	6,943	53,827
	障害者福祉費	956,363	699,660	0	622	29,256	226,825
	医療福祉費	392,557	144,905	0	65,900	20,764	160,988
	福祉センター費	38,411	789	0	229	4,272	33,121
	総合保健福祉会館費	40,247	0	0	3,232	4,229	32,786
	児童福祉総務費	3,668	1,334	0	0	267	2,067
	児童措置費	761,908	644,365	0	0	13,429	104,114
	児童福祉施設費	204	0	0	0	23	181
	保育所費	976,875	409,965	0	238,782	37,487	290,641
	児童館費	1,365,164	695,244	0	72,410	68,262	529,248
	小計	4,639,414	2,597,037	0	388,162	188,984	1,465,231
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	403,221	160,050	0	0	27,781	215,390
	後期高齢者医療特別会計繰出金	509,678	60,043	0	0	51,368	398,267
	介護保険特別会計繰出金	472,614	4,401	0	0	53,490	414,723
	小計	1,385,513	224,494	0	0	132,639	1,028,380
保健 衛生	保健衛生総務費	49,266	1,207	0	282	5,458	42,319
	予防費	128,744	470	0	0	14,655	113,619
	健康増進費	50,619	3,447	0	8,935	4,368	33,869
	小計	228,629	5,124	0	9,217	24,481	189,807
合計		6,253,556	2,826,655	0	397,379	346,104	2,683,418

(注)「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」は、平成30年度予算編成時点での見込額です。

交付金の充当は、各事業(目)の一般財源の比率に応じて按分しています。